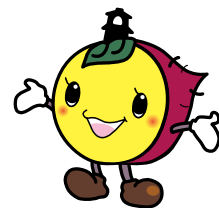




# かわごえ 議会だより



川越市マスコットキャラクター ときも



平成 29 年度川越まつり写真コンクール 川越市議会議長賞受賞作品  
「まつりの華」 撮影：木村達弥氏

平成 30 年  
第 4 回定例会

## 平成 29 年度一般会計歳入歳出決算など 10 決算議案を認定

川越駅西口歩行者用デッキ延伸工事請負契約を可決

### 定例会の経過

#### < 8 月 >

31日 議案 1 件 人事案件 2 件  
採決 議案 2 1 件 上程  
報告 3 件 市政報告

#### < 9 月 >

3日 市政報告 提案理由説明  
5日 議案質疑  
6日 議案質疑  
11日 一般質問  
12日 一般質問  
13日 一般質問  
14日 一般質問

18日 一般質問  
19日 一般質問  
20日 4 常任委員会  
21日 常任委員会  
25日 特別委員会  
26日 2 特別委員会  
27日 特別委員会  
28日 請願 2 件 議案 2 1 件  
人事案件 3 件  
意見書 2 件 採決

### 目 次

市長提出議案	.....	(2)
議決結果一覧表	.....	(3)
議案質疑	.....	(4)~(7)
討 論	.....	(7)~(8)
一 般 質 問	.....	(8)~(12)
市 政 報 告	.....	(12)~(14)
議 会 情 報	.....	(15)~(16)
議場コンサート	.....	(16)

# 市長提出議案



27件の市長提出議案を審議しました。各議案への質疑については、4～7ページを、討論は、7～8ページをご覧ください。採決の結果は3ページの議決結果一覧表をご覧ください。

## 一般会計補正予算

年度開始後の状況変化等を踏まえ、必要な経費を追加・増額するとともに、水害対策関連事業を計上。

補正予算額 3億5183万8千円  
(補正後予算額 1138億3701万3千円)

### 【主な内容】

#### ○水害対策関連事業 540万円

監視カメラの画像を市ホームページで公開するとともに、江川流域都市下水路について増水時における排水作業のための環境整備を行います。

#### ○道路維持補修関連事業 7870万円

市道の安全確保と道路環境の改善を図るため、必要な経費を増額します。

#### ○蔵造り資料館耐震化事業〔継続費の補正〕

耐震化工事の過程において建物の柱、はり等に多くの腐朽が発見され、その復元修理に伴い工期の延長等を要するため、継続費の変更を行います。

- ・期間 補正前：平成28～30年度の3年間  
補正後：平成28～32年度の5年間
- ・総額 補正前：1億9600万円  
補正後：3億600万円

※「継続費」とは、履行に複数年度を要する事業について経費の総額および各年度の年割額を定めておくものです。

#### ○英語指導助手派遣業務〔債務負担行為の補正〕

小・中学校等に英語指導助手を計画的に配置するため、債務負担行為として限度額を1億9000万円、期間を平成30年度から平成33年度までと設定します。

※「債務負担行為」とは、次年度以降の支出について、あらかじめその内容を予算の一部として定めておくものです。

## 重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部改正

### ○改正の趣旨

医療費助成金の支給対象の見直しを行うため、川越市重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部を改正しようとするものです。

### ○改正の内容

医療費助成金の支給の対象となる者のうち、前年の所得が一定の金額を超えたものに対しては、医療費助成金を支給しないこととするとともに、その他所要の規定の整備をしようとするものです。

### ○施行期日

平成31年1月1日としようとするものです。



平成30年9月21日に開催された保健福祉常任委員会において、議案第97号に対し、次のとおり附帯決議が付されました。

議案第97号 平成30年度川越市一般会計補正予算(第2号)の所管部分に関する附帯決議

私立幼稚園へ補助金を助成しようとする補正予算に対し、本委員会としてさまざまな角度から議論があり、予算編成時の交付金算定上の市の誤りが明らかになった。

また、同補助金、交付金の予算上程時にはなかった事業者に関する報道が行われた。

については、算定上のミスの再発防止と議会への速やかな報告を求めるとともに、多額の補助金の受け手である事業者に適切な認定子ども園の運営が行われるよう、市の指導監督を求める。  
右、決議する。

平成30年9月21日

川越市議会

保健福祉常任委員会

委員会における附帯決議とは、審査対象である議案を議決するに当たり、付随的に付ける意見または要望のことをいいます。附帯決議により、委員会の意思を表明しますが、法的な拘束力を有するものではありません。

# 議案議決結果一覧表

## ●全員一致で可決した議案

議案番号	議案名	議案番号	議案名
議案 76	川越市債権管理条例	議案 88	平成29年度川越市公共下水道事業会計決算認定
同意 4	農業委員会委員の任命につき同意を求めること 〈渋谷武氏〉	議案 89	町の区域を新たに画すること（町名地番整理）
同意 5	農業委員会委員の任命につき同意を求めること 〈新井喜一氏〉	議案 90	川越市養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
請願 2	精神障害者の交通運賃割引を求める請願書	議案 91	川越市介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
議案 77	平成29年度川越市水道事業の利益の処分	議案 92	川越市保育所設置及び管理条例の一部を改正する条例
議案 78	平成29年度川越市公共下水道事業の利益の処分	議案 94	川越市建築基準法関係手数料条例の一部を改正する条例
議案 81	平成29年度川越市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定	議案 95	川越駅西口歩行者用デッキ延伸工事請負契約
議案 82	平成29年度川越市歯科診療事業特別会計歳入歳出決算認定	議案 96	川越市道路線の認定（開発行為）
議案 84	平成29年度川越市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算認定	同意 6	公平委員会委員の選任につき同意を求めること 〈清水昇氏〉
議案 85	平成29年度川越市川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定	意見 2	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めること 〈嶋崎拓男氏〉
議案 86	平成29年度川越市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定	意見 3	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めること 〈栗原純一氏〉
議案 87	平成29年度川越市水道事業会計決算認定	意見書 2	精神障害者の交通運賃割引に関する意見書

\* 議長は採決に加わっておりません \* 欠席…2人（議案76、同意4、同意5は1人）

\* 同意5は、議案に関係する議員1人は、採決に加わっておりません。

## ●賛否が分かれた議案

○……賛成 ×……反対 △……退席

議案番号	議案名	議決結果	会派等の賛否							
			自由民主党	公明党	日本共産党	やまぶき会	政晴会	市民フォーラム	立憲・国民	無所属の会
			10人	6人	5人	5人	3人	3人	2人	2人
請願 3	老朽化した（通称）東海第2原発の運転期間延長させないことを国に求める請願書	不採択	×	※1	○	×	○	○	※2	×
議案 79	平成29年度川越市一般会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	×	○	○	※3	○	○
議案 80	平成29年度川越市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	×	○	○	○	○	○
議案 83	平成29年度川越市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	×	○	○	○	○	○
議案 93	川越市重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	×	○	○	※4	○	○
議案 97	平成30年度川越市一般会計補正予算（第2号）	原案可決	○	○	○	○	○	※3	○	○
意見書 1	老朽化した（通称）東海第2原発の運転期間延長をさせないことを求める意見書	否決	×	※1	○	×	○	○	※2	×

\* 議長は採決に加わっておりません

\* 欠席…2人

※1…賛成2人、退席4人

※2…反対1人、退席1人

※3…賛成1人、反対2人

※4…賛成2人、反対1人



### ●お知らせ●

8月1日付で会派名称届が提出され、「立憲・民進党議員団」が「立憲・国民議員団」に名称を変更しました。

# 本会議における 議案質疑

【質疑をした会派名】

今定例会では延べ20名の議員が質疑を行いました。

【インターネット録画放送】

川越市議会ホームページで  
ご覧になれます。

【今定例会の会議録】

議会ホームページ、  
または図書館等で  
11月下旬頃から閲覧できます。

会議録の閲覧等

【閲覧場所】

図書館／市民センター／議会事  
務局／情報公開窓口（東庁舎）

## 議案第79号

### 平成29年度一般会計歳入歳出決算認定

【やまぶき会】（自由民主党）【政晴会】  
【公明党】（市民フォーラム）（日本共産党）

**円単年度収支が前年度の赤字から黒字に転じた要因は何か。**

億円上回り、差引額である単年度収支が黒字となったものである。

**景気回復の影響等で市税収入が堅調であったことなどの理由により、歳入総額が前年度より26億円余り増加したことが挙げられる。これに対し、歳出総額の増加分は約13億円であったことから、平成29年度実質収支額が平成28年度の金額を約13**

**増加した主な要因は何か。**

【介護給付・訓練等給付】が約4億7801万円、保育所等に対する施設型給付費が約3億8523万円、障害児通所支援事業が約1億8860万円増加したことなどによるものである。

……  
**円財政調整基金の今後の見通しは。**

【望ましい】残高を50億円以上としているが、今年度末の残高見込みを踏まえると、その実現は厳しい状況にある。

今後は、財政調整基金に依存しない予算編成に努め、残高の確保に努めていく必要がある。

**円将来に備え積み立てるなど、身の丈に合った財政運営が必要と考えるが**

**市長の見解は。**

【福祉、教育、都市基盤産業、環境、市民生活など、いずれも重要な施策であり、充実に努めたい。ただ、先の世代にも本市の繁栄を引き継ぐためには、貴重な収入の中での施策の充実と、その中から将来に向けて蓄え、持続可能な都市の実現に寄与することも重要である。市民の理解を得ながら、さらに努力したい。

……  
**円川合市政3期目初年度に編成された予算に対す**

る決算として、市長はどのように評価しているか。

【平成29年度決算は、民生費が平成28年度と同規模、教育費が過去最大となった点が大きな特徴である。民生費では、民間保育所整備を推進し170名の定員増を図り、障害のある人への生活支援事業や西後楽会館耐震補強等工事の設計を実施した。教育費では小学校普通教室空調設備整備を進め、15校に導入し、また、PFI事業として菅間第二学校給食センターの運営を開始した。他にもさまざまな事業があるが、2期8年と同様、現下の課題とともに懸案事項にも積極的に取り組み、新河岸駅周辺地区整備や産業観光館昭和蔵改修事業などで一定の成果が得られたと考えている。

……

**円財政運営の結果に対して市長の見解を伺う。**

【公債費や市債残高が増加傾向であり、これまで以上に投資的経費の規模

の適正化も含め、計画的な市債の活用を努める必要がある。基金は、将来にわたる健全な財政運営を担保するため、計画的な積み立てを行いたい。

**円職員の実績によって生じた不用額の具体例は。**

【通知表の電子化による印刷製本費の縮減、委託の一部を職員が実施したことによる委託料の縮減、国保税収納率向上等による特別会計繰出金の縮減である。

**円産業観光館昭和蔵改修事業による効果を伺う。**

【テレビ、雑誌、新聞等で広く取り上げられ、産業観光館の知名度向上に貢献した。明治蔵と大正蔵の売り上げおよび利用人数も前年より増加した。

……

**円市職員の採用に当たり、障害者雇用に向けた市の考えについて伺う。**

【川越市障害者支援計画において、市職員の障害者雇用率の目標値を平成32年度末までに2・9%としていることから、今

後も目標の達成に向けて、障害者が働きやすい職場環境の整備、充実を図るとともに、計画的に障害者の採用に努めていきたい。

**円市民から多くの要望が出されている生活道路整備に対する市の考え方は。**

【安全安心な道路環境の実現のため、多くの児童生徒が利用する通学路、交通量が多く狭あいですれ違い困難な多くの住宅が面した道路や危険箇所などは優先度が高い。大部分の整備が進んでいる路線も未整備区間の整備で効果を発揮することから優先度が高いと考える。

……  
**円平成29年度の市民のくらしは、どうだったか。**

【国で言われているほどの経済の成長軌道を実感できない状況にあるのではないかと認識している。一方、平成29年度の個人市民税は前年度に比べ増収となっている。また、保育所等の待機児童数は増減を繰り返しており、

高齢者ひとり世帯数は増加傾向にあるなど、課題が散見された。

**国市長公約だった学校給食の無料化の検討状況は。**

【市単独では厳しいが、国や県の財政的措置が見込まれば可能ではないかとの考えの下示したも

**議案第80号**

**平成29年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定**

【日本共産党】

**現実質収支の推移は。**

【答】平成28年度の約9億6千万円のマイナスから約1億8千万円改善し、約7億8千万円のマイナスとなった。

**今年度の制度改革で特別会計はどう変わるか。**

【答】平成30年度からの財政運営の都道府県化により、

歳入の国庫支出金や前期高齢者交付金、歳出の後期高齢者支援金や介護納付金などは、市国保特別会計では計上しない。共同事業は廃止となった。

**今後の国保運営に重要な保健事業への考えは。**

のであり、平成29年度は国、県や他市の動向等の状況把握を行った。

**平成29年度において、廃止した施策は。**

【答】老人福祉センター東後楽会館を平成30年度末に廃止することを決定した。

**議案第82号**

**平成29年度歯科診療事業特別会計歳入歳出決算認定**

【立憲・国民】

**国ふれあい歯科診療所の設置目的は。**

【答】市民の健康の保持に必要な医療を確保することを目的としており、障害者への診療を基本として運営を行っている。

**障害者の患者数の比率の推移は。**

【答】平成25年度は1856人、39・9%、平成26年度は2042人、42・0%、平成27年度は2020人、43・1%、平成28

**議案第83号**

**平成29年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定**

【自由民主党・日本共産党】

**国歳入減少の要因を問う。**

【答】保険給付費が予算現額を下回ったことに伴う、国庫支出金および支払基金交付金の収入減と、保険給付費等準備基金からの繰り入れを必要としなかったことと考えている。

**国歳出の保険給付費における流用の要因は。**

【答】国の方針である地域包

括ケアシステムの構築を推進する観点から、各圏域への地域密着型サービス整備が必要と考え目標を掲げたが、事業者側の運営面等の理由から参入が少なく、目標を下回る結果になったと考える。

**国特別養護老人ホームの待機者数を問う。**

【答】本年4月1日の状況で、本市市民の市内特別養護老人ホームの入所希望数は、492名である。

**国保険給付費等準備基金の29年度末残高は。**

【答】39億3876万3975円である。

**議案第85号**

**平成29年度川越駅東口公共地下駐車事業特別会計歳入歳出決算認定**

【政晴会】

公共地下駐車場を効率的に運営していくためにも、周辺の民間駐車場の稼働率の調査が必要と考

えるが実施しているのか。稼働率の調査は実施していない。

**国公共地下駐車場の現状**

【答】7期の介護保険料は、基金を約23億5千万円活用し、基準月額を100円引き下げ、残りの基金は、第8期以降の保険料の抑制に活用することとした。平成29年度決算の結果、基金の積立金として約5億5千万円見込まれる増加についても、さらに高齢化が進展し利用者が増加が見込まれる第8期以降の保険料の抑制に活用していきたい。

把握のためにも、利用状況等の統計データを作成しているのか。

【答】1日ごとの利用台数などの集計は行っているが、運営改善の検討に役立つような、詳細な利用状況

(次ページへ)



についての統計データの作成には至っていない。  
 区内外に対する調査が不足している中、今後どのようにに公共施設として市民のニーズを反映した施設運営を行っていくのか。

議案第88号

平成29年度公共下水道事業会計決算認定

〔日本共産党〕

公共下水道計画の進捗状況は。

【答】平成29年度末の進捗状況は汚水の整備について面積4058ha、整備率64.2%、雨水の整備について面積1749ha、整備率34.0%である。

【問】下水道施設の維持管理の状況は。

【答】平成29年度末の管渠総延長は約93.6kmで、修繕、清掃、埼玉県流域下水道との接続箇所点検

【答】使用のニーズ、使われている時間帯、周辺の駐車場の状況を含め体系的な調査をした上で、今後の改善について、しっかりと対応していきたい。

等を実施している。ポンプ場は汚水53施設、雨水17施設、その他調整池等37施設で、巡視や機器等の修繕を実施している。

【問】経営戦略策定の意図は。

【答】経営戦略は安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画であり、収支を均衡させた収支計画が中心である。策定により経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を実現していきたい。

議案第90号 養護老人ホームの設備等の基準条例の一部改正

〔公明党〕

【問】支援員の配置基準の改正により、市内の養護老人ホームにどのような影響

【答】現時点では影響はないが、今後、特定施設入居

者生活介護等の指定を受けた場合は、規程どおりの支援員の配置が必要と考えている。

【問】今回の改正によるメリットは。

議案第92号

保育所設置及び管理条例の一部改正

〔公明党〕

【問】仮園舎移転に当たり、保護者や地域住民に対して説明を行ってきたのか。

【答】保育園の現況や仮園舎移転の必要性等について、保護者に説明会や文書でお知らせした。また、自治会長、支会長、地域会議の会長へ報告した。周辺住民には直接訪問し説明するとともに、自治会全世帯への回覧も行った。

【問】自動車および自転車の送迎に対応するため、駐車場の確保状況は。

【答】近隣住民の通行の妨げにならないよう、仮園舎の近くに約20台分の駐車スペースを確保している。

【問】仮園舎の暑さ対策はどのように行うのか。

【答】全ての保育室にエアコンを設置し、暑さ対策を行うとともに、保育所保育指針に示されている施設の適切な温度、湿度を常に保てるよう対応していく。

【答】サービス提供体制の効率化が図られ、民間の社会福祉法人等が、養護老人ホームを整備しやすくなるなどのメリットがあると考えている。



議案第93号

重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部改正

〔公明党〕市民フォーラム〔日本共産党〕

【問】条例改正の目的は？

【答】対象者を真に経済的負担の軽減が必要な低所得者に限定し、医療費負担の可能な人には負担を

【問】導入する、所得制限の基準の金額は？

【答】扶養親族がない場合、所得360万4千円となる。

【問】所得制限の基準を設定する際、考慮した点は？

【答】国の「特別障害者手当」の所得基準額に準拠しており、全国的にも18都道府県が採用している。

また、障害ゆえに発生する多額の医療費に対する経済的負担の軽減を目的としており、所得制限を導入するに際し、特別な配慮が必要であると判断し、本人のみの所得を対象とした。

【問】障害者に対応した医療は公的支援の対象であるべきだが、どのようなものがあるか。

【答】医療費の自己負担が大きい慢性疾患や障害のある人に対しては、公的医療保険や国、自治体が助成する制度がある。

【問】適用が平成34年10月になる既存受給者と新規対象者で所得制限の適用時期を合わせられないか。

【答】同時に導入した場合、不公平感はなく、その間新規対象者に対して支給する医療費は、市の単独事業となり、全額市の負担となる。

【問】障害者雇用は厳しいが、失業した場合の対応は。

【答】現在、失業等収入の激変等による適用除外は整備されていないが、毎年所得審査を行うため、次年度は受給者として対象となると考える。

.....

.....

**間重度心身障害者医療費支給の現状は。**

【答】平成29年度は、平均受給者数7874人、支給件数21万9996件、支給額8億97万1935円、1人当たり支給額10万1724円である。

**間所得制限の導入で事務量の増加は見込まれるか。**

【答】現時点では、運用方法が確定していないため、どれほどの事務量が增加するかを具体的に述べる

**議案第95号**

**川越駅西口歩行者用デッキ延伸工事請負契約**

【公明党】

**間周辺商店街や自治会への工事の周知についてどのように考えているのか。**

【答】契約後適切な時期に、周辺自治会・商店街への説明会の開催や自治会回覧を行うとともに、看板設置、ホームページ、広報等による周知を行う。

**間工事中の通行車両・歩行者への安全対策は。**

【答】交通誘導員を適切に配置するとともに、案内看板や仮囲い等で通行区域

**議案第97号**

**平成30年度一般会計補正予算**

【公明党】【日本共産党】

**間市税等が増加なのに財政状況が厳しい理由は。**

【答】堅調な税収等を上回って経常経費が増加しており、現状は、経常経費の増加を抑制しなければ政策的経費の財源が減少する構造であるためである。

**間水害防止のために監視カメラの常設化の考えは。**

【答】監視カメラは、水位状況の把握などの施設管理を目的に、期間を限定して設置した。今後は、現地の状況が容易に把握でき

**間工事契約では厳格な積算が必要だが、補正に対する市の今後の考え方は。**

【答】文化財建物の工事は、建物の状況把握が難しく、積算上の課題である。今後は部分的な解体箇所を増やすなど、詳細な事前調査に努め、国や県とも十分に調整を行っていく。

**討論**

今定例会最終日に、次のような討論が行われました。

**請願第3号**

反対

【自由民主党】

エネルギー政策の基本は安全性を前提とした上で、安定供給を第一として経済効率性の向上と環境への適合である。原子力発電は、資源の少ない我が国において電気の安定供給や発電コストの安さ、二酸化炭素の排出がないといった特性がある。一方でリスクもあり、使用済み核燃料の問題もある

ので、将来的に代替エネルギーのシステムが構築された場合には、減らす方向で考えていく必要があると考える。そのような中、東海第2発電所は、原子力規制委員会により世界で最も厳しい水準の新規制基準

に適合すると認められたので、本請願に反対する。賛成

【日本共産党】

東日本大震災で外部電源を失うなど重大事故前に陥り停止していた東海第2原発は11月末に4年間の運転期限を迎える老朽原発である。東京電力福島第1原発の甚大な事故を受け法改定で運転期間を原則40年と決めた。安全対策の費用約1740億円も賄えない。半径30kmに96万人が住む首都圏で唯一の原発であり、多くの周辺自治体では避難計画が作られていない。水戸市で再稼働を認めない意見書を可決。経済性も安定性も失った原発は廃炉にするべきである。

**議案第79号**

反対

【日本共産党】

子育て施策では、ニーズが高いのに待機児童を増加させた。東後楽会館

(次ページへ)







自由民主党 海沼秀幸 4  
川越少年刑務所を避難所に

**問**当該施設周辺の住宅街は避難所も遠く災害時の避難が容易ではない。地域貢献に尽力している川越少年刑務所を指定避難所にできないのか伺う。

**答**危機管理監 平成28年4月の熊本地震を機に、地元自治体と避難所協定を結ぶ矯正施設が増えている。

本市でも川越少年刑務所と災害時にどのような

協力が可能か、検討を進めているところである。

川越少年刑務所の鍛錬場は、昭和44年に建設された建物で老朽化しており、指定避難所としての

指定は難しいため、広大な敷地を生かした指定緊急避難場所としての活用を検討しているところである。

川越少年刑務所と連携  
農業施策



自由民主党 栗原瑞治 5  
災害時の要支援者避難支援

**問**外部提供用名簿の自治会への提供は約24%しかない。まずは平常時から要支援者情報を把握してもらうことが最優先と考えるが、市の対応は。

**答**危機管理監 より多くの自治会など地域の支援者に外部提供用名簿を提示し、支援者が支援を必要とする人がどこにいますか平常時から把握しておくことにより、災害時に、

より迅速な支援につながるものと考えている。このため、より多くの自治会や自主防災組織が制度を理解し取り組んでもらえるよう、自治会連合会や自主防災会連絡会を通じ、積極的な働き掛けを行っていききたいと考えている。

災害時の要支援者支援  
大会出場補助金拡充



自由民主党 岸啓祐 6  
回復期の病床数不足解消

**問**患者の状態に応じ病床機能は分かれるが、川越比企保健医療圏において際立つて不足する回復期の病床数確保をいかに進めるかを問う。

**答**保健医療部長 本年度、埼玉県において、特に不足が見込まれる回復期病床等を対象とした病院整備計画の公募が行われ、川越比企保健医療圏では325床が対象となつて

いる。坂戸保健所に設置される埼玉県川越比企保健医療圏地域保健医療・回復期への既存病床の機能転換について協議されることから、本市としても市民に必要な医療提供体制が確保されるよう、協議に参加していきたい。



公明党 田畑たき子 7  
一時保護所での学習支援

**問**一時保護となつた児童生徒は、学習面や生活面が心配される。市としてどのような支援を行うことができるか。

**答**学校教育部長 入所した児童生徒の特性や学習状況等の情報提供を行い、児童相談所と連携するよう努めている。また、学校復帰時点で面談や補習等を実施し、その後の学校生活に支障がないよう

配慮している。一方、児童養護施設や他の学校に転校した児童生徒には、新しい環境で円滑な生活が送れるよう、丁寧な連携を行っている。学習支援に関しては、一定期間授業が受けられないことは課題と認識しており、埼玉県福祉部や教育局と課題を共有し、今後、支援について検討していく。

児童虐待防止の取組



公明党 中村文明 8  
幼児教育の無償化へ

**問**ぜひ先行して幼児教育の無償化の実施に向け取り組んでもらいたいと思うが、川越市としてどのように進めていく考えか。

**答**こども未来部長 具体的な制度設計等が国から示された段階で、市の広報紙やホームページなどで制度内容を周知していきたい。また、認可外保育施設等については、新たな事務の準備や、指導

・監督を強化し安心安全な保育が実施できるよう努める必要がある。非常に限られた期間で準備を進める必要があるため、引き続き、国や県の動向を注視し情報収集に努めるとともに、円滑な実施に向けた人的措置や予算措置を講じていきたい。



公明党 桐野忠 9  
原爆写真展でのDVD活用

**問**原爆など戦争の悲惨さをより深く感じてもらうために、市で行う原爆写真展でDVD等の上映を実現できないか伺いたい。

**答**総務部長 毎年7月下旬から8月下旬にかけて、本庁舎および市民センターで開催している原爆写真展に合わせて、ビデオやDVDの映像を活用し、被爆の悲惨さを伝えることは、大変有意義なもの

と考えている。今後については、本庁舎において開催する際、1階ロビーに設置してあるモニターを活用するなど、関係課と協議し、実際に検討する。また、市民センターにおいては、実現に向けて各市民センターと協議する。

平和施策  
道路等破損等の対応  
公共工事発注



政 晴 会 樋 口 直 喜 10  
**自主的な財源確保策推進を**

**問**市民に対して厳しい財政運営を理解してもらうためには、まず市が、ネーミングライツ等の自主的な財源確保策を積極的に推進すべきでは。

**答**市長 今後の人口減少、少子高齢化の進展を踏まえると、自主的な財源確保策は、財政運営の安定性・継続性を図る上で有効であると考ええる。



いては、自主的な財源確保策の一つであるので、他市の事例等を参考とし、導入に向け、取り組んでいきたいと考えている。

**問**暑さ（熱中症）対策  
**答**ネーミングライツ



市民フォーラム 伊藤 正子 11  
**男女共同参画の視点を**

**問**平成30年5月に成立した「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」について市長はどのように受け止めているのか、伺う。

**答**市長 政治分野における男女共同参画の推進は、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現に向けて、大変重要であると認識している。

また、さまざまな意思決定の場に、男女が積極的に参画して共に責任を担うことで、多様な意思が政治や社会の政策・方針の決定に反映されるものと思われる。今後、国や他の自治体の動向を参考にしつつ、法の趣旨に沿った取り組みを進めていきたいと考えている。

**問**子育て支援の現状

**答**女性活躍とは何か



立憲・国民 片野 広隆 12  
**スケートボードパーク設置**

**問**今後整備が予定されている川越増形地区産業団地内へのスケートボードパークの設置を川越市として埼玉県へ要望すべきと考えるが、市の見解は。

**答**文化スポーツ部長 スケートボードが、若者支持の高さからオリンピック競技に採用されたこと、また、現在本市においては、特に練習スペースとしてのスケートボードパ

ークがないことは、把握している。埼玉県企業局では、今後整備していく産業団地についても地元要望を受け止め、条件を整えば施設整備していく方向性を示していること

から、川越増形地区産業団地内でも要望があれば、市関係課を通じて県に設置を要望していきたい。

**問**保育の充実への取組み

**答**ストリートスポーツ

**問**学童保育室の責任者として4人の室長が32学童を担当しており、現場対応に課題がある。各学童保育室に常駐する責任者を配置すべきではないか。

め、指導員が現場の初期対応を行っている状況である。  
このような状況を踏まえ、今後は、各学童保育室に常駐する責任者を配置していくことが望ましいと考えており、配置方法など具体的な方策について、検討を進めたいと考えている。



公明党 大泉 一夫 13  
**キャッシュレス化の推進**

**問**東京オリンピックでのゴルフ競技開催を機に、キャッシュレス化により川越市を国際社会に適應する都市に発展させるための市長の考えは。

**答**市長 東京オリンピックのゴルフ競技が開催されることで、国内外からますます多くの観光客に來てもらえるものと期待している。日本のキャッシュレス化の状況は、国

際社会の中では普及が遅れているようであるが、キャッシュレスを今後の世界的な決済手段の潮流と捉え、国際都市としてふさわしいキャッシュレス環境を整えることで、観光客はもとより、市民にとっても、より利便性の高いサービスを提供できると考えていきたい。

**問**キャッシュレスの促進

**答**自転車保険の加入義務



政 晴 会 川 口 啓 介 14  
**各学童に責任者の配置を**

**問**エアコン導入に伴い、市立小中学校の夏休みを短縮して、保護者の働きやすい環境を整備すべきと考えるが、市はどのように考えるのか？

**答**教育長 夏季休業日を短縮することについては、メリット・デメリットがある。年間を通して授業日数を増やすことで、授業時数に余裕を持たせることができるかと考えるが、

文部科学省から熱中症対策の通知が出されたこともあり、夏季休業日に授業日を設定することについては、慎重に判断しなければならぬ。

また、年間の授業日の在り方について、小学校や今後エアコンが設置される中学校での効果等も見極め、慎重に検討していきたいと考えている。

**問**小中学校の夏休み短縮



市民フォーラム 高橋 剛 16  
東中学校のあり方

**問** 校舎の老朽化や教育のあり方、学校周辺の環境変化を踏まえ、東中学校を移転する考えはあるか教育委員会の見解を伺う。

**答** 学校教育部長 東中学校については、当面の間、適正規模を維持するものと想定している。

東中学校の今後の在り方については、現在古谷小学校からの生徒が3分の2、南古谷小学校から

の生徒が3分の1在籍していることを考えると、国や県が推奨している小中一貫教育をはじめとする新しい制度に対応できる学校の在り方や、移転についても含めて研究し、活力ある東中学校となるよう関係各課と協議しながら検討する必要があると考える。



公明党 近藤 芳宏 17  
空き家の活用促進を！

**問** 空家等への対策を総合的に推進するためには、組織の見直しが必要と思うが、どのように考えるか。

**答** 栗原副市長 空き家の適正な管理を促進することや、空き家バンク等による利活用については、人口減少と少子高齢化が進行する状況において、今後ますます重要になるものと認識している。空



公明党 小ノ澤 哲也 18  
市営住宅に浴槽の設置を！

**問** 風呂釜の設置がない市営住宅は入居募集しても応募がない。市が風呂釜を設置して利便性を高め、応募者を増やす取り組みをするべきではないか？

**答** 建設部長 現在、風呂釜を設置している住戸は、全管理戸数の約3分の1に当たる372戸である。風呂釜を設置することに

より、毎月の家賃を増額することにもなるが、利便性を高めることとなり、入居者の負担を軽減し、応募件数を高め、入居率の向上を図ることができると考える。今後、市営住宅の状況により、設置に向けた検討を行って



やまぶき会 矢部 節 19  
認知症徘徊事故高額賠償

**問** 外出中に道に迷う認知症高齢者の事故に対して公費による損害賠償保険制度が必要と考えるが、本市における導入について問う。

**答** 福祉部長 現在、本市では、「川越市お帰り安心ステッカー」などの早期発見、事故の未然防止の取り組みを行っているが、認知症施策を総合的に推進していく必要がある

きたいと考えている。

**問** 肺炎球菌ワクチン  
**問** 市営住宅の諸課題



るので、賠償に備えての対策についても、先進自治体の事例等を参考に検討していく。

**問** 猛暑対策  
**問** 認知症徘徊事故賠償  
**問** 内水ハザードマップ



日本共産党 長田 雅基 20  
荒川堤防改修の市の対応は

**問** 甚大な被害となる大規模水害を未然に防ぎ、多くの市民の命を守る意味でも、JR川越線橋梁と荒川堤防の改修は必要である。今後の市の対応は

**答** 市長 JR川越線橋りょうの架け替え、高さが不足している堤防の整備については、本年度から着手している荒川第二、第三調節池の事業において、整備される予定と聞

いている。



日本共産党 今野 英子 21  
生活保護のしおりの改善を

**問** 日本国憲法第25条の趣旨をしっかりと明記し、市民に分かりやすくイラストを使い、内容も充実したしおりを作成するべきと考えるが市の見解は。

**答** 福祉部長 「生活保護のしおり」は、読む人の立場や場面に合わせ、申請者用と受給者用の2種類に分け、生活福祉課の窓口にて渡している。他の福祉事務所が作成して

している。そのようなことから、一日も早く整備が完成し、流域住民が安心して暮らせる環境となるように、国土交通省と連携しながら、適宜、本市として必要な対応を図っていききたいと考えている。

**問** 荒川堤防の整備促進を  
**問** のら猫補助金の改善を

いる「しおり」の例を見ると、生活保護の申請から受給までの流れ、どのような調査がされるか、生活保護の権利・義務など、イラストを交えて作成しているものがある。これらを参考に「しおり」の充実について検討していきたいと考えている。

**問** 生活保護制度  
**問** 危険交差点の安全対策



日本共産党 川口 知子 22

### 18歳までの医療費無料化を

**問** 子育て医療費の国庫負担金の一部見直しにより捻出される財源で、高校卒業までの入院医療費無料化を進めることについて、市長の考えを問う。

**答** 市長 本市はこれまで、子育て世帯の負担軽減を図るため、子ども医療費の支給対象年齢を順次拡大してきた。次代を担う子どもたちのため、子育て支援の環境整備を進め

ていくことは本市の重要な施策の一つであるが、入院・通院区分によらず、対象者を高校生まで拡大することについては、市の財政状況や他の子育て支援施策等とのバランス等を勘案し、慎重に検討していきたい。

**調** 高校まで医療費無料を  
**調** 川越総合卸売市場  
**調** 鳥獣被害対策



日本共産党 池浜 あけみ 23

### 道徳の教科化について

**問** 教科書を使い評価を行う「特別の教科道徳」の実施における課題の解決に向けてどう考えるか。

**答** 教育長 「特別の教科道徳」では、児童生徒の多様な考えを引き出す指導方法の工夫と実践が重要である。一人一人の多様な感じ方や考え方を育む授業実践と成長の様子を継続的に記録し、認め、励ます評価が課題である。

これらの課題解決のため、「小学校指導・評価資料」等で教員を支援し、指導力向上につなげていく。さらに、来年度実施の中学校でも、評価の明確な視点の例や評価文の参考例等を現在作成中の「中学校指導・評価資料」に示し、道徳教育の推進に努める。

**調** 道徳教育  
**調** 中心市街地の観光



日本共産党 柿田 有一 24

### 高齢者の視点で政策立案を

**問** 高齢者施策を検討する上では、高齢者の視点で総合的に分析し今後の施策を検討する必要があると思うが、市の考えは。

**答** 福祉部長 これまで各分野の計画を策定する中で、アンケート調査等を行い、市民ニーズの把握に努めていたところではあるが、高齢社会対策の視点に立った総合的な調査分析にまでは至っていない

ない状況である。高齢者が社会の中で生活しやすい環境を整えていくために、今後どのような取り組みが必要になっていくのか、庁内の連携を強化し、課題の共有や分析の方法などを検討していく必要があると考えている。

**調** 危機管理  
**調** 高齢社会へ総合対策を

## 川越市議会ホームページのご案内

川越市議会のホームページでは、本会議や委員会の開催日程、市議会に提出される議案書や議決の結果を公開しています。また、これまで発行した議会だよりや議会の会議録、議員の名簿や政務活動費収支報告書がご覧になれます。

さらに、本会議（開会日、議案質疑日、最終日）の様子は、インターネット（ライブ、録画）中継によりご覧になれます。ぜひご覧ください。

### ●川越市議会ホームページ

<http://www.city.kawagoe.saitama.jp/shigikai/>  
※スマートフォン専用ページもございます。

●川越市公式ホームページから川越市議会ホームページへ進む場合は、川越市公式ホームページの右側のバナー【川越市議会】をクリックしてください。

## 市政報告

今定例会では、議案以外に市政の重要事項として、3件の報告がありました。報告内容は、12～14ページをご覧ください。

市政報告の内容および市政報告に対する質疑については、インターネット録画放送（川越市議会ホームページから）または今定例会の会議録（11月下旬頃から、川越市議会ホームページまたは図書館等で）よりご覧いただけます。

## 川越市立学校職員の懲戒処分について

市内小学校教員が非違行為により懲戒処分を受けたので、下記のとおり報告する。

- 1 処分対象者 南古谷小学校教諭 上田 翼
- 2 処分年月日 平成30年8月29日
- 3 処分内容 懲戒処分（免職）
- 4 処分理由 埼玉県青少年健全育成条例違反、信用失墜行為
- 5 南古谷小学校の対応  
8月30日に臨時保護者会を開催し、校長から事故の概要、今後の授業の体制等について保護者に説明。

- 6 川越市教育委員会の対応
  - (1) 南古谷小学校の臨時保護者会に出席  
9月3日から臨床心理士などを当面の間派遣すること、欠員となった教員の確保を進めることを説明。
  - (2) 臨時校長会の実施  
8月30日に臨時校長会を実施し、事故の概要説明とともに、次の点を再確認し、教職員事故防止の徹底を図ることとした。
    - ・校長をはじめ管理職が不祥事防止に対する意識を高く持ち、教職員個々の状況を把握し、指導すること。

- ・今回の不祥事を一人一人の教職員に自分のこととして捉えさせること。
- ・不祥事は、学校や地域のみならず、教職員全体、そして自分の家族に多大なる影響を及ぼすことを理解させること。
- ・話し合いや意見交換するなど、教職員自ら考え、心に届くような研修を工夫すること。

- ・経験の浅い教職員にあっては、教育公務員としての職責の重さを自覚させるとともに、日々の教育活動の中でやりがいや誇りを持てるようにすること。
- ・SNSの利用の仕方や禁止事項を再度徹底すること。

## 川越市台風第21号内水浸水検証委員会からの答申について

### 1 諮問事項

平成29年10月に発生した台風第21号によって江川流域都市下水路の流域に生じた「内水滞留による浸水被害の原因」および「今後の内水対策」について

### 2 内水滞留による浸水被害の原因

- (1)平成29年10月12日からの降雨により新河岸川の水位が比較的高い状況において、同年10月22日からの台風第21号の後方集中型の降雨が継続したため、新河岸川の水位が上昇し、新河岸川から江川流域都市下水路への逆流を防ぐため、新河岸川の水位状況に応じて樋門が閉鎖した。
- (2)樋門閉鎖後も雨が降り続き、樋門を開けられるまでに時間を要し、その間に内水滞留が生じた。
- (3)地形特性として、雨水が集まりやすく抜けにくい地形であることや、土地利用の変遷において、江川流域都市下水路周辺の保水機能の低下を招き雨水が流出しやすい状況であったことといった、さまざまな要因が複合的に重なり合ったことが、浸水被害の原因と考えられる。

### 3 今後の内水対策

- (1)基本的な考え方  
短期的ハード対策とソフト対策を充実し、段階的な

効果発現を図ること。また、中長期的ハード対策については、浸水原因をより細かに分析し、原因との関連でそれぞれの施設整備を的確に選定するとともに、現在の下水道計画を精査し、その結果を踏まえて、検討していくことが示された。

#### (2)ハード対策

- ア 江川流域都市下水路への流入量や到達時間を調整するための対策
- イ 江川流域都市下水路樋門閉鎖時の内水を排水するための対策
- ウ 江川流域都市下水路下流部の開水路区間からの溢水を防止するための対策

#### (3)ソフト対策

- ア 行政が災害リスクを収集し、判断・対応するための対策
- イ 住民が災害リスクを判断し、避難行動につなげるための対策
- ウ 災害リスクを共有するための対策

### 4 答申に対する市の考え方

市としては、この答申を踏まえ、今後の対策について十分に検討し、関係行政機関と連携を図り、減災対策に取り組んでいく。

## 旧川越織物市場整備工事請負契約に係る受注者からの契約解除申し出について

平成30年6月29日付で契約を締結した旧川越織物市場整備工事について、受注者から平成30年7月26日付で契約解除申出書が提出されたので、これまでの経緯および対応状況等を報告する。

### 1 工事概要

- ・工事名 旧川越織物市場整備工事
- ・工期 本契約締結の日から平成31年12月20日まで
- ・受注者 川越市大字伊佐沼102番地1  
株式会社芹沢建設  
代表取締役 芹澤 英樹
- ・契約金額 324,000,000円
- ・契約方法 一般競争入札

### 2 相手方からの契約解除申出書の提出

平成30年7月26日(木)、弁護士同行の上「契約解除申出書」が提出された。契約解除申し出理由

は、川越市建設工事標準請負契約約款第2条の違反となっている。

### 3 開札・仮契約締結からこれまで(平成30年8月30日)の対応状況

平成30年5月11日(金)

開札。株式会社芹沢建設を落札候補者に決定。

平成30年5月22日(火) 仮契約締結

平成30年6月29日(金) 議決日・本契約締結日

平成30年7月26日(木)

相手方の代表取締役および弁護士が来庁。

契約解除申出書が提出された。

平成30年8月2日(木)

平成30年7月26日付で相手方から提出された契約解除申出書では、解除理由が明らかでなく、本市の対応を明確にすることができないことから、相手方に対し質問書を送付。(次ページへ)

平成30年8月8日(水)

平成30年8月2日付で相手方に送付した質問書に対し、回答書が提出された。

相手方が主張している「川越市建設工事標準請負契約約款第2条」の要件に違反するとした具体的な事実としては、給排水および電気の設備工事といった本件工事に密接に関連する工事の入札が、平成30年7月26日の時点で行われていないのは、関連工事の調整義務違反であることを主張。また、本市の行為によって契約の履行が不可能となる理由は、関連する工事の施工に合わせて本件工事の調整をした場合、本件工事の開始が2カ月以上遅れることが確実なため、工期内に本件工事を完了することが不可能となったことであった。

平成30年8月22日(水)

相手方に対し旧川越織物市場整備工事請負契約の履行催告および解除通知書を送付。

#### ①履行の催告

本契約締結後、相手方から本市に対して、平成30年7月24日に相手方の技術力や施工能力の不足を理由に口頭で本契約の解除の申し出および謝罪があり、同月26日に本市の契約違反を理由に書面で本契約の解除の申し出を受けた。しかしながら、本市としては、これらの解除の申し出が、約款上、相手方の解除権の行使ではないものと判断し、直ちに、本契約に従い、本件工事の履行を催告した。

#### ②履行催告に対する回答期限

本書面到達後7日以内(平成30年8月29日)

#### ③解除の通知

履行に応じない場合には、相手方の契約違反は明らかであり、本市には一切瑕疵がないことから、約款第46条第2号、第4号および第5号による発注者である本市から本契約の解除権を行使するなど厳正に対処することとした。

平成30年8月28日(火)

相手方から通知書が提出された。相手方の主な主張は、以下のとおりである。

- ・川越市の主張には虚偽が多く、到底認められるものではない。
- ・平成30年7月26日付の解除の申し出を維持する。
- ・平成30年6月29日の対応において、設計変更または工期延長という契約条件の協議が行えるとの錯誤に陥らせた川越市の欺罔行為により、相手方は本契約の締結を承諾したものであるから、本契約締結を川越市の詐欺を理由に取り消す。
- ・川越市の担当者に欺罔の意思がなかったとしても、上記のように相手方の本契約締結に係る意思表示には錯誤があるから、本契約は無効である。

平成30年8月30日(木)

相手方に対し指名停止の決定通知を送付。

指名停止期間は、平成30年8月30日から平成31年8月29日までとし、指名停止の理由は、契約で定めた義務を履行せず、また正当な理由なく契約の解除を申し出たためである。

今後については、違約金の請求など、引き続き、厳正に対処していく。

## 川越市手話言語条例施策推進方針

平成30年6月定例会において議員提案で可決した川越市手話言語条例を受け、同年9月、市が川越市手話言語条例施策推進方針を策定しました。内容は以下のとおりです。

川越市は、手話が言語であると認識し、手話に対する理解を深め、これを広く普及するとともに、手話を使用しやすい環境を整備することにより、ろう者とうろう者以外の全ての市民が共に暮らしやすい社会を実現するため、川越市手話言語条例第6条第1項に基づき、以下の施策の推進方針を策定します。

### 1 手話に対する理解の促進・手話の普及に関すること

市民が気軽に手話に接し、学べる環境を整備することにより、手話に対する理解を促進し、手話による挨拶や簡単な会話ができる社会を目指し、手話の普及を図ります。

- (1)市ホームページやリーフレット等を活用し、手話に関する知識や情報を発信し、手話に対する理解を深め、普及啓発を図ります。
- (2)市民や職員を対象に、ろう者への理解を深めるとともに、手話に親しみ、学ぶ機会を通じ、手話の普及に努めます。
- (3)市内の子どもたちを対象に、手話を楽しく学べる環境を整備し、手話への関心を高める機会を提供します。

### 2 手話を使用しやすい環境の整備および手話による情報の発信に関すること

市が発信している行政情報等において、手話での情報発信に努めることで、ろう者の社会参加の促進につなげ、手話を使用しやすい環境の整備を推進します。

- (1)市主催のイベント等の実施に際し、登録手話通訳者を派遣できるよう努め、ろう者の社会参加を促進します。
- (2)市ホームページにおいて、ろう者が必要とする行政情報の提供に関し、手話動画の活用に努めます。
- (3)ICT（情報通信技術）活用等、多様な手話サービスについて、方策を検討します。

**3 手話による意思疎通支援に関すること**

ろう者が日常生活や社会生活を送る上で、重要な役割を担う手話通訳者について、その養成や確保に努め、手話通訳者派遣制度を充実していきます。

- (1)市専任手話通訳者を引き続き配置するとともに、登録手話通訳者を養成するため、手話講習会を開催します。
- (2)登録手話通訳者の技術の向上を図るため、研修を実施するとともに、健康に留意するため、健診を受ける機会を提供します。
- (3)民間事業所への派遣等を含め、より良い手話通訳者の派遣制度の在り方を検討します。

**4 推進方針の見直し 施策の推進方針については、必要に応じて見直します。**



# 議 会 情 報



**請 願**

今定例会中、2件の請願が提出され、審議しました。審議の結果は次のとおりです。

**請願第2号**

**精神障害者の交通運賃割引を求める請願書  
—採 択—**

提出者 川越市天沼新田260番地14  
川越市精神障害者家族会  
川越市やまぶき会  
会長 吉澤 眞佐子

**請願第3号**

**老朽化した（通称）東海第2原発の運転期間  
延長させないことを国に求める請願書  
—不採択—**

提出者 川越市仙波町2丁目21番地1号  
デューファス川越504号  
内田 秀人 ほか201名

「精神障害者の交通運賃割引に関する意見書」を衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、国土交通大臣、経済産業大臣および厚生労働大臣宛てに送付しました。

内容は、以下のとおりです。

障害者に対する交通運賃割引は、身体障害者については昭和25年から、身体内部障害者は平成2年から、知的障害者は平成3年から実施されている。これらの運賃割引を実施している交通機関等事業者は現在、JR、民間鉄道、航空、旅客船、バス、タクシーのほか高速道路にも及んでいる。

しかし精神障害者については、平成9年から平成10年当時、精神障害者家族の全国団体がJR運賃割引を求めて大規模な署名活動を実施したが、割引は実施されず、以後一部のバス、民間鉄道事業者が割引を行うようになったものの、精神障害者が除外されている状態は変わっていない。

精神障害者家族会の全国組織である全国精神保健福祉連合会が実施したアンケート調査結果（回答者約4800人）によると、精神障害者の1カ月の平均収入は約6万円、そして無年金者は約20%に上る。さらに交通費の負担が大変なため「作業所に行くのをやめた」「どこにも出かけないようにしている」「外出は自転車で行ける範囲」という深刻な状態にある方が多数いることが明らかになっている。

近年、障害者関係の法制は、集中的に整備されてい

る。とりわけ平成26年に政府が批准した国際法、障害者権利条約は、その第20条で「障害者自身が、自ら選択する方法で、自ら選択する時に、かつ、負担しやすい費用で移動することを容易にすること」と明記し、第4条で「障害者に対する差別となる既存の法律、規則、慣習及び慣行を修正し、又は廃止するための全ての適当な措置（立法を含む。）をとること」「この条約と両立しないいかなる行為又は慣行も差し控えること」とうたっている。

この規定によれば、交通機関事業者が運賃の障害者割引制度から精神障害者だけを除外することは、明らかに条約に反する行為であり、このような状態に対する是正指導は、政府、行政の責任でもある。

よって、精神障害者に、身体障害者および知的障害者と同等に交通運賃割引が適用されるよう、是正指導・勧告等の措置を行うことを強く要望する。

右、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成30年9月28日

川越市議会

### 平成30年7月豪雨・北海道地震で被害に遭われた方々へ哀悼の意をささげます

平成30年7月豪雨ならびに北海道地震によりお亡くなりになられた方々へ哀悼の意をささげるとともに、被害に遭われた方々へ心よりお見舞い申し上げます。

川越市議会では、8月7日に平成30年7月豪雨義援金として、10月10日に北海道地震義援金としてそれぞれ40万円を、日本赤十字社埼玉支部へ届けました。

皆さまの安全と被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

### 議場コンサート

8月31日、今定例会の開会日に議場コンサートを開催しました。

今回は、東京2020参画プログラムの認証を受け、星野高等学校<sup>ほしのたけがかり</sup>管楽部による「四季の歌」、「箏と十七絃による三重奏曲」の2曲が演奏されました。



### 今定例会の傍聴人数

平成30年川越市議会第4回定例会  
合計67名の方が傍聴されました。

開会日	15名	一般質問③	6名
提案理由説明	1名	一般質問④	10名
議案質疑①	3名	一般質問⑤	5名
議案質疑②	2名	一般質問⑥	1名
一般質問①	8名	最終日	15名
一般質問②	1名		

次回もお待ちしております



発行 川越市議会  
編集 川越市議会広報紙  
編集委員会  
電話 049-224-6097

今年も全議員市政発展に取り組んでまいります。  
(小林 薫)

### 市議会議員によるハラスメントの事実調査および職場環境改善に係る第三者委員会を設置

平成30年9月14日、川越市議会に対し、川越市職員からハラスメントに係る申入書が提出されました。

議会は、申入書に関して、速やかな事実関係の把握ならびに今後のハラスメントの防止および職場環境の改善を図るにあたり、意見を聴くため、「市議会議員によるハラスメントの事実調査および職場環境改善に係る第三者委員会」を設置しました。第三者委員会は、(1)申入書に係る事実関係に関すること、(2)ハラスメントの防止および職場環境の改善策に関することについて、調査等を行い、その結果等について、助言および提言を行うものです。第三者委員会は、弁護士、学識経験を有する者のうちから3人の者を委員とします。

委員の任期は、依頼した日から平成30年11月29日までとしています。



### 議会運営委員会

新井喜一委員より委員の辞任願が提出され、10月2日、議長がこれを許可し、新たに小高浩行議員を委員に選任しました。

### 川越地区消防組合のあり方に関する特別委員会

新井喜一委員長より委員の辞任願が提出され、10月2日、議長がこれを許可し、新たに中原秀文議員を委員に選任しました。

委員長が欠員となったことから10月9日、委員長の互選を行った結果、三上喜久蔵委員が委員長に互選されました。

### 広報紙編集委員会

10月2日、新井喜一委員から小高浩行議員に委員の変更がありました。

### 議員辞職

新井喜一議員より議員の辞職願が提出され、10月12日、議長がこれを許可しました。

### 編集後記

今年の夏は記録的な酷暑となりました。また各地で豪雨水害、台風第21号、北海道胆振東部地震があり、一日も早い復旧をお祈り申し上げます。

第4回定例会は29日間の会期で31件の議案が議決されました。一般会計補正予算では、江川流域都市下水道関係予算を可決し、二度とこのようなことのない災害に強い街づくりを進めてまいります。3件の市政報告では、多数の議員が質疑を行いました。詳細は、会議録およびインターネット配信をご覧ください。